

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	積水化成成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3022番
【事務連絡者氏名】	経理部長 沼倉 克則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号（新宿第一生命ビル）
【電話番号】	東京03（3347）9623番
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 守屋 雅之
【縦覧に供する場所】	積水化成成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号（新宿第一生命ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	40,971	43,274	45,639	85,244	89,254
経常利益(百万円)	1,177	1,261	1,117	2,839	3,049
中間(当期)純利益(百万円)	700	799	666	1,634	1,800
純資産額(百万円)	43,797	45,804	47,275	44,514	46,437
総資産額(百万円)	85,608	90,780	91,565	86,641	91,900
1株当たり純資産額(円)	435.91	460.45	468.81	444.98	468.83
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.95	8.01	6.73	16.00	17.71
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.2	50.5	50.7	51.4	50.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,953	653	3,214	4,811	4,308
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,646	797	2,912	3,801	3,625
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,046	311	1,245	1,908	334
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	4,969	4,998	4,409	4,813	5,208
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,447	1,443 [470]	1,485 [578]	1,432	1,429 [482]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第62期中間連結会計期間より平均臨時雇用者数を外書している。

4. 純資産額の算定にあたり、第63期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	29,949	32,293	34,709	62,989	67,088
経常利益(百万円)	851	1,124	1,042	2,254	2,677
中間(当期)純利益(百万円)	487	770	658	1,333	1,552
資本金(百万円)	16,533	16,533	16,533	16,533	16,533
発行済株式総数(千株)	101,976	101,976	99,976	101,976	101,976
純資産額(百万円)	43,121	44,942	45,227	43,763	45,270
総資産額(百万円)	75,273	80,478	81,799	77,196	81,895
1株当たり純資産額(円)	429.06	451.65	456.84	437.34	456.89
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4.83	7.70	6.65	13.00	15.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	3.00	7.00	7.00
自己資本比率(%)	57.3	55.8	55.3	56.7	55.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	459	416 [8]	422 [51]	416	413 [14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第61期の1株当たり年間配当額7円は、特別配当2円を含んでいる。

4. 第63期中間会計期間の1株当たり配当額を2円50銭から3円とした。なお、期末配当金は、1株当たり4円を予定している。

5. 第62期中間会計期間より平均臨時雇用者数を外書している。

6. 純資産額の算定にあたり、第63期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有割合）（％）	関係内容					
					役員の兼任等			融資	設備の賃貸借	営業上の取引
					当社役員（人）	当社従業員（人）	転籍（人）			
（連結子会社） 天津積水化成成品有限公司	中国 天津市	万US\$ 280	樹脂事業	100	-	4	-	無	無	当社製品を同社が原材料として購入している。
積水化成成品（上海）国際貿易有限公司	中国 上海市	万US\$ 50	樹脂事業 シート事業	100	1	3	-	無	無	当社商品を同社が商品として購入している。

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった東横技研株式会社は、平成18年5月22日をもって、また、株式会社セキホー関東は、平成18年9月30日をもって、それぞれ清算手続きを結了した。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
樹脂事業	537	(268)
シート事業	607	(222)
建材事業	131	(58)
その他事業	116	(28)
全社(共通)	94	(2)
合計	1,485	(578)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)	
	422	(51)

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者110名を除き、社外から当社への出向者14名を含んでいる。臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく、労使協調の機関として社業推進会が組織されている。

また、連結会社においては1社のみ労働組合が組織されており、その他の会社については労働組合はない。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な設備投資と企業業績の改善が進み、景気拡大が続いた。一方、発泡プラスチック業界においては、原油価格が史上最高値を更新するなどの影響を受け、原料・燃料価格が一段と騰勢を強めたことにより収益環境は厳しさを増した。

このような経営環境のなか、当社グループは3ヵ年中期経営計画「DASH50-Stage」をスタートした。当中間連結会計期間は、自動車・デジタル家電向けを中心とした高機能製品については、国内外における収益拡大をはかった。一方で、既存製品については、原料・燃料価格値上げに対する的確な対応を進めるとともに、樹脂事業の国内子会社や建材事業の採算改善に取り組んだ。

その結果、既存製品については、原料・燃料価格の急騰に製品価格転嫁が追いつかず、採算が悪化したものの、高機能製品については、「ピオセラン」「テクポリマー」などが好調に収益を拡大したことなどから、当中間連結会計期間の連結売上高は456億3千9百万円（前年同期比5.5%増）となり、連結営業利益は12億3千3百万円（前年同期比2.1%増）、連結経常利益は11億1千7百万円（前年同期比11.4%減）、連結中間純利益は6億6千6百万円（前年同期比16.7%減）となった。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

樹脂事業

主力の「エスレンビーズ」（発泡ポリスチレン樹脂製品）については、数量・売上高ともに前年同期を上回ったが、スチレンモノマーなど原料価格の急騰に製品価格改定が遅れたため、採算は大幅に悪化した。

発泡樹脂関連商品では、「ピオセラン」（ポリエチレン・ポリスチレン複合樹脂発泡体）等を素材とした自動車部材や自動車部品梱包材が好調に推移した。また、デジタル家電向け梱包材も順調に売上を伸ばした。

高機能材料では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）が、液晶関連等に使用される光拡散用途で、顧客ニーズに合わせた製品投入などにより、売上を伸ばした。また、「テクノゲル」（機能性高分子ゲル）は、低周波治療器用パッドなどが好調に推移した。

その結果、樹脂事業の売上高は、178億7千8百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益6億4千5百万円（前年同期比1.2%増）となった。

シート事業

主力の「エスレンシート」（発泡ポリスチレン押出製品）は、売上高は前年並みだったものの、ポリスチレン等の原料値上げに対応した製品価格改定に時間を要したため採算が悪化した。一方、「ライトロン」（ポリエチレン無架橋押出発泡製品）や「エスレンウッド」（発泡ポリスチレン押出板物製品）は堅調に推移した。

発泡シート関連商品では、「ヒートセルコア」（変性ポリフェニレンエーテル押出発泡製品）を用いた自動車天井材が好調に推移した。「ネオマイクロレン」（ポリプロピレン無架橋押出発泡製品）等を素材とした電子部品搬送用トレーも、国内外で売上を伸ばしたが、農産資材関連商品は天候不順の影響を受け、売上が減少した。

その結果、シート事業の売上高は、208億7千5百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益7億1千7百万円（前年同期比13.0%減）となった。

建材事業

建材分野は、主力の「エスレンフォーム」（押出発泡ポリスチレン断熱材）や「E Sダンマット」（次世代省エネルギー基準対応戸建用高機能断熱材）が、住宅関連メーカーへの直需対応営業の効果などにより売上が増加した。

土木分野は、「EPS土木工法」（軽量盛土工法）が、公共事業工事の遅延等により売上が減少し、その他の土木資材も不振であった。

一方で、人員のスリム化など採算性向上に取り組んだ結果、営業損失が前年同期より縮小した。

その結果、建材事業の売上高は、45億5千2百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失1億7千3百万円（前年同期営業損失2億4千2百万円）となった。

その他事業

ファーストフード向け「パルプ容器関連商品」は、顧客のキャンペーン商品への採用等で売上が増加した。一方、採算性の低い商品売上が減少したため、利益率が改善した。

その結果、その他事業の売上高は、23億3千3百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益4千8百万円（前年同期営業損失1千3百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の中間期末残高（以下、「資金」という）は、前年同期に比べ5億8千8百万円減少し、44億9百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として売掛債権流動化による売上債権の減少などにより、営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ25億6千1百万円増加し、32億1千4百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動に使用された資金は、前年同期に比べ21億1千4百万円増加し、29億1千2百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新たな借入れによる収入がなかったことなどにより、財務活動に使用された資金は、12億4千5百万円（前年同期は財務活動により得られた資金3億1千1百万円）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
樹脂事業	13,783	14.3
シート事業	16,695	4.6
建材事業	2,187	6.2
その他事業	351	17.0
合計	33,017	8.7

（注）1．金額は、販売価格により表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
樹脂事業	17,878	13.5
シート事業	20,875	1.0
建材事業	4,552	0.4
その他事業	2,333	0.8
合計	45,639	5.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	金額	割合（％）	金額	割合（％）
株式会社エフピコ	4,431	10.2	4,798	10.5

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社の研究開発体制は、技術本部総合研究所において、新技術・新素材に関する研究開発や、全社技術開発に関する基礎研究を行っている。当中間連結会計期間より、基盤技術・先端材料の研究開発力向上及び新製品研究開発の迅速化をはかるため、基盤技術研究室、先端材料研究室、応用第1研究室、応用第2研究室を新設した。

また、各事業本部においても担当する製品・商品の研究開発体制を整備している。第1事業本部では、技術部が新製品及び新工法の研究開発を行っている。第2事業本部では、開発部が関連製品の研究開発を行っている。第3事業本部では、技術開発部が新製品及び応用製品の開発、生産技術の開発を行っている。

連結子会社における研究開発活動は、親会社（当社）に委託することが多いため、個々の会社においては、個別の研究開発体制を設けていない。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、966百万円（消費税等除く）である。

樹脂事業

重合技術やゲル技術をベースとした機能性素材の開発及びポリスチレン系発泡性ビーズ（EPS）の機能向上などを行っている。当中間連結会計期間の主な成果として、使用済み発泡スチロールと廃家電から出るポリスチレン系原料から製造した発泡性ポリスチレンビーズ「エプスレムERX」では、高倍化の技術開発及びその生産安定化技術を確立させユーザー拡大をはかった。「テクポリマー」では、液晶ディスプレイ分野を中心に、顧客ニーズにあわせて新たな機能を付与した光拡散用微粒子を開発、上市した。「テクノゲル」では、化粧品パック用途で透明ゼリー状の小型円形パッチや大型全顔マスクを開発、上市した。

これら樹脂事業に係る研究開発費は、549百万円である。

シート事業

押出技術をベースとして市場ニーズに適合した機能性素材の開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果として、押出技術により「エスレンシート」に吸水性を付与した「吸水シート」の開発と用途展開を行い、一部市場で採用された。また、「ネオフラットボード」は、発泡倍率別に3種類のタイプを追加し、さらに持続性帯電防止タイプを加えることにより、種々の用途に適用できるよう品揃えを強化した。

これらシート事業に係る研究開発費は、233百万円である。

建材事業

建築用断熱材、防振工法、環境景観商品の開発及びEPSブロックを使用する軽量盛土工法「EPS土工法」の設計支援等を行っている。当中間連結会計期間の主な成果として、「折板屋根緑化工法」を開発、上市した。また、他社と共同で超軽量床版「KSスラブ」を開発し、歩道橋の床版として採用された。

これら建材事業に係る研究開発費は、113百万円である。

その他事業

工業資材、食品物流資材分野等の用途開発を行っている。

これらその他事業に係る研究開発費は、69百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した生産能力に重要な影響を与える設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,976,218	99,976,218	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	99,976,218	99,976,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年8月31日 (注)	2,000,000	99,976,218	-	16,533	-	14,223

(注) 自己株式のその他資本剰余金による消却である。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	23,337	23.34
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,063	6.06
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,672	5.67
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,751	2.75
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	2,697	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,655	2.65
旭化成ケミカルズ株式 会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,500	2.50
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,500	2.50
積水化成品従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,301	2.30
積水化成品取引先持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	2,083	2.08
計	-	52,561	52.57

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,751千株である。

2. 三井アセット信託銀行株式会社から、平成17年12月15日付で提出された大量保有報告書により平成17年11月30日現在で2,201千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、同社の大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井アセット信託銀行株式 会社	東京都港区芝3丁目23番1号	2,201	2.16

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,066,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,620,000	98,620	-
単元未満株式	普通株式 290,218	-	-
発行済株式総数	99,976,218	-	-
総株主の議決権	-	98,620	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	973,000	-	973,000	0.97
優水化成工業株式会社	石川県金沢市尾山町2番17号	-	93,000	93,000	0.09
計	-	973,000	93,000	1,066,000	1.06

(注) 1. 自己株式のうち、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

2. 他人名義で所有している株式は代理店、取引先等の持株会「積水化成成品取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	491	462	434	425	391	398
最低(円)	451	421	390	372	354	359

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりである。

(1) 役職の様動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	監査室・総務部・人事部・経埋部・支店担当	常務取締役	監査室・総務部・人事部・経埋部担当	深尾 茂博	平成18年7月1日
取締役	第1事業本部 生産統括部長	取締役	第1事業本部 支店統括部長	奈良 健一郎	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
・流動資産								
1.現金及び預金			5,529		4,765		5,570	
2.受取手形及び売掛 金	*2,6		25,274		24,524		24,915	
3.たな卸資産			6,852		7,509		7,141	
4.繰延税金資産			771		682		883	
5.その他			1,774		1,942		1,232	
6.貸倒引当金			121		91		97	
流動資産合計			40,081	44.2	39,333	43.0	39,645	43.1
・固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	*1,3	12,873		13,205		12,631		
(2)機械装置及び運 搬具	*1	8,038		8,875		8,248		
(3)土地	*3	14,497		14,328		14,366		
(4)その他	*1	2,400	37,809	2,569	38,978	3,167	38,414	
2.無形固定資産								
(1)のれん		-		193		-		
(2)連結調整勘定		136		-		185		
(3)その他		437	573	513	706	540	726	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		9,821		10,799		11,388		
(2)繰延税金資産		1,409		771		729		
(3)その他		1,545		1,270		1,427		
(4)貸倒引当金		461	12,315	295	12,546	431	13,113	
固定資産合計			50,698	55.8	52,232	57.0	52,254	56.9
資産合計			90,780	100.0	91,565	100.0	91,900	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1.支払手形及び買掛金	* 6	13,388		15,166		13,797	
2.短期借入金	* 3	10,335		5,858		6,641	
3.未払金		-		4,664		4,899	
4.役員賞与引当金		-		13		-	
5.賞与引当金		903		935		896	
6.その他		10,103		4,233		4,424	
流動負債合計		34,730	38.2	30,872	33.7	30,659	33.4
・固定負債							
1.長期借入金		2,242		5,800		5,800	
2.繰延税金負債		1,177		1,277		1,423	
3.再評価に係る繰延税金負債		1,159		2,132		2,132	
4.退職給付引当金		4,430		3,943		4,238	
5.役員退職慰労引当金		246		263		296	
6.その他		-		0		-	
固定負債合計		9,256	10.2	13,418	14.7	13,891	15.1
負債合計		43,987	48.4	44,290	48.4	44,550	48.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		988	1.1	-	-	911	1.0
(資本の部)							
・資本金		16,533	18.2	-	-	16,533	18.0
・資本剰余金		19,223	21.2	-	-	19,223	20.9
・利益剰余金		6,547	7.2	-	-	7,186	7.8
・土地再評価差額金		1,696	1.9	-	-	914	1.0
・その他有価証券評価差額金		2,820	3.1	-	-	3,765	4.1
・為替換算調整勘定		242	0.3	-	-	164	0.2
・自己株式		774	0.8	-	-	1,021	1.1
資本合計		45,804	50.5	-	-	46,437	50.5
負債、少数株主持分及び資本合計		90,780	100.0	-	-	91,900	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	16,533	18.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	18,541	20.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	7,338	8.0	-	-
4. 自己株式		-	-	339	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	42,073	45.9	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	3,545	3.8	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	914	1.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	134	0.1	-	-
評価・換算差額金等 合計		-	-	4,325	4.7	-	-
・少数株主持分		-	-	876	1.0	-	-
純資産合計		-	-	47,275	51.6	-	-
負債純資産合計		-	-	91,565	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			43,274	100.0		45,639	100.0		89,254	100.0
. 売上原価			33,376	77.1		35,551	77.9		68,734	77.0
売上総利益			9,897	22.9		10,087	22.1		20,519	23.0
. 販売費及び一般管理費	* 1		8,689	20.1		8,854	19.4		17,526	19.6
営業利益			1,208	2.8		1,233	2.7		2,992	3.4
. 営業外収益										
1. 受取利息		9			11			20		
2. 受取配当金		55			70			96		
3. 仕入割引		-			18			-		
4. 受取保険金		19			9			51		
5. 受取技術収入		54			2			90		
6. 持分法による投資利益		-			2			-		
7. 連結調整勘定償却額		62			-			127		
8. 為替差益		39			-			51		
9. その他		71	313	0.7	63	179	0.4	147	585	0.6
. 営業外費用										
1. 支払利息		43			56			88		
2. たな卸資産廃棄及び処分損		58			61			114		
3. 有形固定資産除却損		47			45			104		
4. 製品補償金		-			41			-		
5. 支払損害金		32			8			43		
6. 持分法による投資損失		11			-			18		
7. その他		65	259	0.6	81	295	0.7	161	529	0.6
経常利益			1,261	2.9		1,117	2.4		3,049	3.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		418		176		419	
2. 貸倒引当金戻入益		58		7		59	
3. 固定資産売却益	* 2	90		-		130	
4. 受取保険金		57		-		-	
5. 保険差益		-		-		728	
6. その他		8	633 1.5	-	183 0.4	8	1,346 1.5
. 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		-		21		0	
2. 関係会社清算損失		-		10		131	
3. 投資有価証券評価損		-		5		-	
4. 減損損失	* 3	516		-		676	
5. 火災損失		12		-		29	
6. 固定資産圧縮損		-		-		443	
7. 固定資産圧縮特別勘定繰入額		-		-		220	
8. その他		42	571 1.3	4	41 0.0	19	1,521 1.7
税金等調整前中間(当期)純利益			1,324 3.1		1,259 2.8		2,874 3.2
法人税、住民税及び事業税		419		372		706	
法人税等調整額		79	498 1.2	164	536 1.2	326	1,032 1.2
少数株主利益			25 0.1		56 0.1		40 0.0
中間(当期)純利益			799 1.8		666 1.5		1,800 2.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			19,223		19,223
・ 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0
・ 資本剰余金中間期末(期 末)残高			19,223		19,223
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			6,454		6,454
・ 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		799	799	1,800	1,800
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		450		698	
2. 役員賞与		24		24	
3. 土地再評価差額金取崩額		230	706	344	1,068
・ 利益剰余金中間期末(期 末)残高			6,547		7,186

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	16,533	19,223	7,186	1,021	41,922
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			445		445
役員賞与（注）			36		36
中間純利益			666		666
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		682		682	-
連結子会社増加減少高			32		32
その他減少高			0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	682	151	681	151
平成18年9月30日 残高 （百万円）	16,533	18,541	7,338	339	42,073

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,765	914	164	4,515	911	47,349
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						445
役員賞与（注）						36
中間純利益						666
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
連結子会社増加減少高						32
その他減少高						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	220	-	30	190	35	225
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	220	-	30	190	35	74
平成18年9月30日 残高 （百万円）	3,545	914	134	4,325	876	47,275

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,324	1,259	2,874
減価償却費		1,471	1,705	3,250
減損損失		516	-	676
連結調整勘定償却額		62	-	127
貸倒引当金の減少額		161	142	218
受取利息及び受取配 当金		64	82	117
支払利息		43	56	88
持分法による投資損 益		11	2	18
役員退職慰労引当金 の増減額		46	32	3
退職給付引当金の減 少額		161	295	354
投資有価証券売却益		418	176	419
有形固定資産売却益		90	-	130
有形固定資産除却損		47	45	104
たな卸資産廃棄及び 処分損		58	61	114
売上債権の増減額		2,308	362	2,200
たな卸資産の増加額		170	410	500
仕入債務の増加額		229	1,206	828
役員賞与の支払額		24	36	24
関係会社清算損失		-	10	131
その他		275	270	659
小計		467	3,260	4,655

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		66	83	118
利息の支払額		28	50	79
損害保険金の受取額		968	9	1,000
法人税等の支払額		821	88	1,387
営業活動によるキャッ シュ・フロー		653	3,214	4,308
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		1	1	72
定期預金の払戻によ る収入		5	1	260
有形固定資産の取得 による支出		1,562	2,965	4,710
有形固定資産の売却 による収入		381	76	550
投資有価証券の取得 による支出		205	199	246
投資有価証券の売却 による収入		566	229	573
貸付による支出		0	-	15
貸付金の回収による 収入		32	17	70
その他		13	71	35
投資活動によるキャッ シュ・フロー		797	2,912	3,625

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		93	397	368
長期借入による収入		1,500	-	5,300
長期借入金の返済に よる支出		432	389	4,845
配当金の支払額		449	446	697
少数株主への配当金 の支払額		13	11	13
自己株式の取得によ る支出		197	0	442
その他		1	0	3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		311	1,245	334
・現金及び現金同等物に 係る換算差額		17	1	47
・現金及び現金同等物の 増減額		185	941	395
・現金及び現金同等物の 期首残高		4,813	5,208	4,813
・新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	142	-
・現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*	4,998	4,409	5,208

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>提出会社の子会社30社に関し、連結している。</p> <p>その内、主要な連結子会社名は、湘南積水工業(株)、技研化成(株)、(株)積水化成品北海道、(株)フォーメック、(株)積水化成品山口、ホクエイ化工(株)、エスレン化工(株)、天理化工(株)、(株)積水化成品関東、(株)セキホー関東、(株)積水化成品天理、(株)積水化成品滋賀、(株)セキホー四国、ワコー産業(株)、セキスイウレタン加工(株)、(株)セキホー関西、東横技研(株)、笠原化成(株)、沖縄樹脂化学工業(株)、である。</p> <p>なお、(株)セキホー関東及び(株)セキホー四国の2社は、会社分割により新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結子会社の適用範囲に含め、この分割の存続会社である(株)セキホーは、社名を(株)セキホー関西に社名変更している。</p> <p>また、非連結子会社2社、積水化成品(上海)国際貿易有限公司、天津積水化成品有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めていない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>提出会社の子会社31社に関し、連結している。</p> <p>その内、主要な連結子会社名は、湘南積水工業(株)、技研化成(株)、(株)積水化成品北海道、(株)フォーメック、(株)積水化成品山口、ホクエイ化工(株)、(株)積水化成品佐倉(社名変更 旧エスレン化工(株))、天理化工(株)、(株)積水化成品関東、(株)セキホー関東、(株)積水化成品天理、(株)積水化成品滋賀、(株)セキホー四国、ワコー産業(株)、セキスイウレタン加工(株)、(株)セキホー関西、東横技研(株)、笠原化成(株)、沖縄樹脂化学工業(株)、である。</p> <p>なお、積水化成品(上海)国際貿易有限公司及び天津積水化成品有限公司については、重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結子会社に含めている。</p> <p>また、非連結子会社1社、Sekisui Plastics USA., Incについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めていない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>提出会社の子会社31社のうち、29社を連結している。当該会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(株)セキホー関東及び(株)セキホー四国の2社は、会社分割により新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社の適用範囲に含め、この分割の存続会社である(株)セキホーは、社名を(株)セキホー関西に社名変更している。</p> <p>また、エス・ケー加工(株)は、(株)セキホー関西と合併したことにより、当連結会計年度中に連結の範囲から除外している。</p> <p>なお、積水化成品(上海)国際貿易有限公司、天津積水化成品有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数は2社で、セキスイソフラン工業(株)、優水化成工業(株)である。 また、持分法を適用していない非連結子会社2社(積水化成成品(上海)国際貿易有限公司、天津積水化成成品有限公司)及び関連会社(主要な会社は、山陰パール紙工(株)、鹿児島スターライト(株)である。)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数は1社で、優水化成工業(株)である。 また、持分法を適用していない非連結子会社(Sekisui Plastics USA., Inc)及び関連会社(主要な会社は、山陰パール紙工(株)、熊本スターライト(株)である。)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していない。 なお、持分法を適用していない関連会社であった鹿児島スターライト(株)は当中間連結会計期間中に清算終了している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数は2社で、セキスイソフラン工業(株)、優水化成工業(株)である。 セキスイソフラン工業(株)は当連結会計年度において清算終了したため、清算終了後、持分法適用範囲から除外している。 また、持分法を適用していない関連会社(主要な会社は、山陰パール紙工(株)、鹿児島スターライト(株)である。)及び非連結子会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していない。 なお、持分法を適用していない関連会社であった長崎スターライト(株)は当連結会計年度において清算終了している。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、積水塑膠(香港)有限公司及びSEKISUI PLASTICS S.E.A.PTE.LTD.、原聚化学工業股份有限公司、Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand)CO.,LTD.については、6月30日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、積水塑膠(香港)有限公司及びSEKISUI PLASTICS S.E.A.PTE.LTD.、原聚化学工業股份有限公司、Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand)CO.,LTD.、積水化成成品(上海)国際貿易有限公司、天津積水化成成品有限公司については、6月30日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、積水塑膠(香港)有限公司、SEKISUI PLASTICS S.E.A.PTE.LTD.、原聚化学工業股份有限公司及びSekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)CO.,LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用している。</p> <p>その他 提出会社及び連結子会社は主として定率法を採用しており、一部の連結子会社は定額法を採用している。 主な設備の耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物 主に35年 機械装置 主に 8年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>その他 定額法を採用している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税 抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっている。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 左に同じ</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 左に同じ</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は516百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、46,398百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は676百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「為替差益」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差益」の金額は22百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は、4,423百万円である。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「仕入割引」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「仕入割引」の金額は18百万円である。</p> <p>2. 「製品補償金」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「支払損害金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「製品補償金」の金額は17百万円である。</p> <p>3. 「関係会社会社清算損失」は、前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「関係会社清算損失」の金額は36百万円である</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
* 1	(百万円) 有形固定資産の減価 償却累計額 67,862	(百万円) 有形固定資産の減価 償却累計額 69,302	(百万円) 有形固定資産の減価 償却累計額 68,705
* 2	受取手形及び売掛金 会計制度委員会報告第3号「ローン・ パーティシペーションの会計処理及び表 示」(平成7年6月1日日本公認会計士 協会)に基づいて、参加者へ売却したも のとして会計処理した売掛金の当中間連 結会計期間末の総額は、1,211百万円で ある。	受取手形及び売掛金 会計制度委員会報告第3号「ローン・ パーティシペーションの会計処理及び表 示」(平成7年6月1日日本公認会計士 協会)に基づいて、参加者へ売却したも のとして会計処理した売掛金の当中間連 結会計期間末の総額は、2,783百万円で ある。	受取手形及び売掛金 会計制度委員会報告第3号「ローン・ パーティシペーションの会計処理及び表 示」(平成7年6月1日日本公認会計士 協会)に基づいて、参加者へ売却したも のとして会計処理した売掛金の期末残高 の総額は、1,134百万円である。
* 3	担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次の通りであ る。 (百万円) 建物及び構築物 104 土地 116 合計 221 上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 10 保証債務 7 合計 17	担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次の通りであ る。 (百万円) 建物及び構築物 101 土地 116 合計 217 上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 5 保証債務 5 合計 10	担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次の通りであ る。 (百万円) 建物及び構築物 102 土地 116 合計 218 上記に対応する債務 (百万円) 短期借入金 5 保証債務 7 合計 12
4	偶発債務 保証債務 銀行借入債務に対する保証 (百万円) 全国セキスイフォーム 905 工業協同組合 富士物産(株) 7 合計 912	偶発債務 保証債務 銀行借入債務に対する保証 (百万円) 全国セキスイフォーム 280 工業協同組合 富士物産(株) 5 合計 285	偶発債務 保証債務 銀行借入債務に対する保証 (百万円) 全国セキスイフォーム 627 工業協同組合 富士物産(株) 7 合計 634
5	手形割引高 (百万円) 受取手形割引高 0	手形割引高 (百万円) 受取手形割引高 6	手形割引高 (百万円) 受取手形割引高 3
* 6		中間連結会計期間末満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の満期手 形が中間連結会計期間末日の残高に含ま れている。 受取手形 604百万円 支払手形 111百万円	

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。 (百万円) 保管・運送費 2,241 貸倒引当金繰入額 12 給与手当・賞与 1,688 賞与引当金繰入額 382 退職給付費用 221 役員退職慰労引当金繰入額 47 研究開発費 942 減価償却費 460	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。 (百万円) 保管・運送費 2,456 販売手数料 227 貸倒引当金繰入額 2 給与手当・賞与 1,700 賞与引当金繰入額 392 役員賞与引当金繰入額 13 退職給付費用 96 役員退職慰労引当金繰入額 55 研究開発費 966 減価償却費 507	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりである。 (百万円) 保管・運送費 4,606 販売手数料 551 貸倒引当金繰入額 17 給与手当・賞与 3,779 賞与引当金繰入額 289 退職給付費用 438 役員退職慰労引当金繰入額 97 研究開発費 1,914 減価償却費 986
* 2	固定資産売却益は、土地90百万円である。		固定資産売却益は、土地127百万円、建物及び構築物2百万円、その他0百万円である。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
* 3	<p>減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県北葛城郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>114百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別管理会計区分をベースに減損損失を把握するグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。そのうち、時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失402百万円として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物 402百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、税法規定に基づく残存価額に重要性が無いため、当該価額を正味売却価額として算定している。</p> <p>また、建材事業に属する子会社において時価が著しく下落している賃借不動産に関し、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失114百万円として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物13百万円、土地100百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定額により算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	奈良県北葛城郡	遊休	建物及び構築物	340百万円	茨城県稲敷郡	遊休	建物及び構築物	61百万円	神奈川県横浜市	賃貸不動産	土地、建物及び構築物	114百万円		<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県北葛城郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県行方市</td> <td>工場</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別管理会計区分をベースに減損損失を把握するグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。そのうち、時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失402百万円として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物402百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は、税法規定に基づく残存価額に重要性が無いため、当該価額を正味売却価額として算定している。</p> <p>また、子会社2社において減損損失を計上している。1社は建材事業に属する子会社で時価が著しく下落している賃借不動産に関し、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失114百万円として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物13百万円、土地100百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定額により算定している。</p> <p>もう1社は主に樹脂事業に属する子会社で事業撤退決定により工場関連資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失159百万円として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物108百万円、機械装置及び運搬具31百万円、土地9百万円、その他10百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却予定価額で算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	奈良県北葛城郡	遊休	建物及び構築物	340百万円	茨城県稲敷郡	遊休	建物及び構築物	61百万円	神奈川県横浜市	賃貸不動産	土地、建物及び構築物	114百万円	茨城県行方市	工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	159百万円
場所	用途	種類	減損損失																																				
奈良県北葛城郡	遊休	建物及び構築物	340百万円																																				
茨城県稲敷郡	遊休	建物及び構築物	61百万円																																				
神奈川県横浜市	賃貸不動産	土地、建物及び構築物	114百万円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																				
奈良県北葛城郡	遊休	建物及び構築物	340百万円																																				
茨城県稲敷郡	遊休	建物及び構築物	61百万円																																				
神奈川県横浜市	賃貸不動産	土地、建物及び構築物	114百万円																																				
茨城県行方市	工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	159百万円																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,976	-	2,000	99,976
合計	101,976	-	2,000	99,976
自己株式				
普通株式(注)2、3	3,003	1	2,000	1,004
合計	3,003	1	2,000	1,004

(注)1. 普通株式の発行済株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用関連会社社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、単元未満株式の買増しによる減少0千株、自己株式の消却2,000千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	445	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	297	利益剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
*	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (百万円)
	現金及び預金勘定 5,529	現金及び預金勘定 4,765	現金及び預金勘定 5,570
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 531	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 356	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 362
	現金及び現金同等物 の中間期末残高 4,998	現金及び現金同等物 の中間期末残高 4,409	現金及び現金同等物 の期末残高 5,208

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>121</td> <td>106</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>109</td> <td>39</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248</td> <td>150</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	121	106	14	有形固定資産その他	109	39	70	無形固定資産その他	17	3	13	合計	248	150	98	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> <td>17</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>122</td> <td>50</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>51</td> <td>14</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204</td> <td>82</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	30	17	12	有形固定資産その他	122	50	71	無形固定資産その他	51	14	37	合計	204	82	122	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>106</td> <td>86</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>126</td> <td>40</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>51</td> <td>8</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> <td>135</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	106	86	20	有形固定資産その他	126	40	85	無形固定資産その他	51	8	43	合計	284	135	149
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	121	106	14																																																																							
有形固定資産その他	109	39	70																																																																							
無形固定資産その他	17	3	13																																																																							
合計	248	150	98																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	30	17	12																																																																							
有形固定資産その他	122	50	71																																																																							
無形固定資産その他	51	14	37																																																																							
合計	204	82	122																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	106	86	20																																																																							
有形固定資産その他	126	40	85																																																																							
無形固定資産その他	51	8	43																																																																							
合計	284	135	149																																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	35	一年超	66	合計	102	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	43	一年超	82	合計	125	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	47	一年超	105	合計	152																																																						
一年内	35																																																																									
一年超	66																																																																									
合計	102																																																																									
一年内	43																																																																									
一年超	82																																																																									
合計	125																																																																									
一年内	47																																																																									
一年超	105																																																																									
合計	152																																																																									
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25	減価償却費相当額	22	支払利息相当額	2	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	3	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55	減価償却費相当額	48	支払利息相当額	6																																																						
支払リース料	25																																																																									
減価償却費相当額	22																																																																									
支払利息相当額	2																																																																									
支払リース料	27																																																																									
減価償却費相当額	24																																																																									
支払利息相当額	3																																																																									
支払リース料	55																																																																									
減価償却費相当額	48																																																																									
支払利息相当額	6																																																																									
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(減損損失について)</p> <p>左に同じ</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(減損損失について)</p> <p>左に同じ</p>																																																																								

次へ

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,577	8,326	4,749
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,577	8,326	4,749

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	414

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,562	9,527	5,965
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,562	9,527	5,965

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	408

(注) 当中間中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っている。

(前連結会計期間末)(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,618	9,958	6,339
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,618	9,958	6,339

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	408

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,749	20,676	4,532	2,315	43,274	-	43,274
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	640	64	541	33	1,280	(1,280)	-
計	16,389	20,741	5,073	2,349	44,554	(1,280)	43,274
営業費用	15,751	19,917	5,316	2,362	43,349	(1,282)	42,066
営業利益又は営業損失()	637	824	242	13	1,205	2	1,208

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,878	20,875	4,552	2,333	45,639	-	45,639
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	538	58	455	72	1,125	(1,125)	-
計	18,416	20,934	5,007	2,406	46,765	(1,125)	45,639
営業費用	17,771	20,217	5,181	2,357	45,527	(1,121)	44,406
営業利益又は営業損失()	645	717	173	48	1,237	(4)	1,233

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	樹脂事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,551	42,067	9,608	5,027	89,254	-	89,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,203	136	1,042	78	2,459	(2,459)	-
計	33,754	42,203	10,650	5,105	91,714	(2,459)	89,254
営業費用	32,339	40,467	10,894	5,022	88,724	(2,462)	86,261
営業利益又は営業損失()	1,415	1,735	244	83	2,989	2	2,992

(注) 1. 事業区分の方法

製造方法に市場性を加味した事業に区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ・樹脂事業 エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包装材、その他樹脂関連商品
- ・シート事業 エスレンシート、ラミネート、エスレンウッド、ライトロン、その他シート関連商品
- ・建材事業 エスレンフォーム、エスレンネダマット、ティエスサンド、エスレンボイド、エスレンブロック（EPS土木工法）、TYKフォーム、その他建材関連商品
- ・その他事業 物流資材関連商品、パルプ容器関連商品、テクヒーター、その他商品

3. 会計処理の方法の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員賞与に関する会計基準を適用している。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 460円45銭	1株当たり純資産額 468円81銭	1株当たり純資産額 468円83銭
1株当たり中間純利益 8円01銭	1株当たり中間純利益 6円73銭	1株当たり当期純利益 17円71銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	左に同じ	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	799	666	1,800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	36
(うち、役員賞与 (百万円))	-	-	(36)
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	799	666	1,764
期中平均株式数 (千株)	99,908	98,972	99,631

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年12月12日開催の当社取締役会において、資産の効率化および有効化を図るため、当社が保有する関連会社SCA Packaging(Singapore) Pte.Ltdの株式売却について、次のとおり決議した。</p> <p>(1) 売却先 SCA Packaging International B.V.</p> <p>(2) 売却時期 平成18年12月</p> <p>(3) 売却する株式数 1,968,040株(当社保有全株式)</p> <p>(4) 売却価額 10百万\$\$</p>	

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		2,418		2,395		2,659	
2.受取手形	* 4	6,495		5,031		5,906	
3.売掛金	* 1	14,679		15,022		15,275	
4.たな卸資産		4,353		4,746		4,518	
5.繰延税金資産		501		406		474	
6.短期貸付金		7,331		7,174		7,357	
7.その他		2,050		2,233		1,827	
8.貸倒引当金		125		62		365	
流動資産合計			37,704 46.9		36,948 45.2		37,653 46.0
・固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	* 2	8,956		9,253		8,747	
(2)機械及び装置	* 2	6,343		6,635		6,407	
(3)土地		9,710		9,657		9,633	
(4)その他	* 2	2,381		2,796		3,319	
計		27,392		28,342		28,108	
2.無形固定資産		256		277		269	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		13,672		15,387		15,234	
(2)繰延税金資産		732		-		-	
(3)その他		997		1,079		921	
(4)貸倒引当金		277		235		292	
計		15,124		16,231		15,863	
固定資産合計			42,773 53.1		44,851 54.8		44,242 54.0
資産合計			80,478 100.0		81,799 100.0		81,895 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形	* 4	617		529		770	
2. 買掛金		8,857		10,514		8,941	
3. 短期借入金		4,400		5,200		5,200	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金		4,731		242		604	
5. 未払金		4,303		4,628		4,778	
6. 未払法人税等		318		325		85	
7. 未払消費税等	* 5	18		34		4	
8. 賞与引当金		451		470		446	
9. 役員賞与引当金		-		13		-	
10. その他		4,824		3,492		4,284	
流動負債合計		28,521	35.5	25,449	31.1	25,114	30.7
・固定負債							
1. 長期借入金		2,242		5,800		5,800	
2. 繰延税金負債		-		95		101	
3. 再評価に係る繰延税金負債		1,159		2,132		2,132	
4. 退職給付引当金		3,402		2,873		3,221	
5. 役員退職慰労引当金		210		219		254	
固定負債合計		7,014	8.7	11,122	13.6	11,510	14.0
負債合計		35,535	44.2	36,571	44.7	36,625	44.7
(資本の部)							
・資本金		16,533	20.5	-	-	16,533	20.2
・資本剰余金							
1. 資本準備金		14,223		-		14,223	
2. その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		5,000		-		5,000	
自己株式処分差益		0		-		0	
資本剰余金合計		19,223	23.9	-	-	19,223	23.5
・利益剰余金							
1. 利益準備金		1,370		-		1,370	
2. 任意積立金		792		-		792	
3. 中間(当期)未処分利益		3,287		-		3,707	
利益剰余金合計		5,449	6.8	-	-	5,869	7.1
・土地再評価差額金		1,696	2.1	-	-	914	1.1
・その他有価証券評価差額金		2,807	3.5	-	-	3,743	4.6
・自己株式		767	1.0	-	-	1,014	1.2
資本合計		44,942	55.8	-	-	45,270	55.3
負債・資本合計		80,478	100.0	-	-	81,895	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	16,533	20.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	14,223	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	4,317	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	18,541	22.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	1,370	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	792	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	3,883	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	6,046	7.4	-	-
4. 自己株式		-	-	332	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	40,788	49.9	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	3,524	4.3	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	914	1.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	4,439	5.4	-	-
純資産合計		-	-	45,227	55.3	-	-
負債純資産合計		-	-	81,799	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
. 売上高			32,293	100.0		34,709	100.0		67,088	100.0
. 売上原価			25,294	78.3		27,715	79.9		52,467	78.2
売上総利益			6,999	21.7		6,993	20.1		14,621	21.8
. 販売費及び一般管理 費			5,941	18.4		5,963	17.1		11,949	17.8
営業利益			1,058	3.3		1,030	3.0		2,671	4.0
. 営業外収益										
1. 受取利息		29			32			58		
2. その他		231	261	0.8	235	268	0.8	397	456	0.7
. 営業外費用										
1. 支払利息		35			52			73		
2. その他		159	195	0.6	203	256	0.8	377	450	0.7
經常利益			1,124	3.5		1,042	3.0		2,677	4.0
. 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		418			173			419		
2. 貸倒引当金戻入益		9			5			4		
3. 保険差益		-			-			227		
4. 固定資産売却益	* 2	73	501	1.6	-	179	0.5	113	764	1.1
. 特別損失										
1. 貸倒引当金繰入額		103			72			348		
2. 関係会社清算損失		60			8			-		
3. 減損損失	* 3	402			-			402		
4. 固定資産圧縮特別 勘定繰入額		-			-			220		
5. その他		-	566	1.8	4	85	0.2	159	1,130	1.7
税引前中間(当期)純利益			1,059	3.3		1,136	3.3		2,311	3.4
法人税、住民税及 び事業税		270			268			441		
法人税等調整額		18	288	0.9	210	478	1.4	317	759	1.1
中間(当期)純利益			770	2.4		658	1.9		1,552	2.3
前期繰越利益			2,747			-			2,747	
土地評価差額金取 崩額			230			-			344	
中間配当額			-			-			248	
中間(当期)未処 分利益			3,287			-			3,707	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	16,533	14,223	5,000	19,223	1,370	792	3,707	5,869	1,014	40,612
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							445	445		445
役員賞与（注）							36	36		36
中間純利益							658	658		658
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			0	0					0	0
自己株式の消却			682	682					682	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）			682	682			176	176	682	176
平成18年9月30日 残高 （百万円）	16,533	14,223	4,317	18,541	1,370	792	3,883	6,046	332	40,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,743	914	4,657	45,270
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				445
役員賞与（注）				36
中間純利益				658
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	218		218	218
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	218		218	42
平成18年9月30日 残高 （百万円）	3,524	914	4,439	45,227

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。) 時価のないもの 左に同じ (2) たな卸資産 左に同じ</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。) 時価のないもの 左に同じ (2) たな卸資産 左に同じ</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物.....定額法 (建物附属設備を除く) 其他.....定率法 主な設備の耐用年数は以下の通りである。 建物.....主に35年 機械装置.....主に 8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア...社内における(自社利用) 利用可能期間(5年)に基づく定額法 其他.....定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 左に同じ (2) 無形固定資産 左に同じ</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 左に同じ (2) 無形固定資産 左に同じ</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13百万円減少している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 左に同じ</p>	<p>5. リース取引の処理方法 左に同じ</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は402百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、45,227百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は402百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期の「未払金」の金額は3,593百万円である。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1	売掛金	会計制度委員会報告第3号 「ローン・パーティシペーシ ョンの会計処理及び表示」 (平成7年6月1日日本公認 会計士協会)に基づいて、参 加者へ売却したものとして会 計処理した売掛金の当中間期 末残高の総額は、1,211百万 円である。	会計制度委員会報告第3号 「ローン・パーティシペーシ ョンの会計処理及び表示」 (平成7年6月1日日本公認 会計士協会)に基づいて、参 加者へ売却したものとして会 計処理した売掛金の当中間期 末残高の総額は、2,783 百万 円である。	会計制度委員会報告第3号 「ローン・パーティシペーシ ョンの会計処理及び表示」 (平成7年6月1日日本公認 会計士協会)に基づいて、参 加者へ売却したものとして会 計処理した売掛金の期末残高 の総額は、1,134 百万円であ る。
* 2	有形固定資産の減価償却累計額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	建物	11,613	11,668	11,448
	機械及び装置	34,465	35,467	34,920
	その他	7,204	7,572	7,349
	合計	53,283	54,708	53,718
3	偶発債務 保証債務 銀行借入債務に対する保証	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	全国セキスイフォーム工 業協同組合	905	280	627
	SEKISUI PLASTICS S.E.A.PTE.LTD.	180	139	-
	湘南積水工業(株)	31	-	13
	(株)セキホー関西	6	-	-
	合計	1,124	419	641
* 4	中間期末日満期手形		中間会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理して いる。 なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が中間会 計期間末日残高に含まれてい る。 受取手形 359百万円 支払手形 4百万円	
* 5	消費税等の処理	仮受消費税等と仮払消費税 等は相殺し、未払消費税等と して表示している。	左に同じ	

(中間損益計算書関係)

項目		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
1	減価償却実施額	(百万円) 有形固定資産 1,044 無形固定資産 35 合計 1,080	(百万円) 1,199 42 1,241	(百万円) 2,298 77 2,375																								
* 2	固定資産売却益	固定資産売却益は、土地73百万円である。		固定資産売却益は、土地110百万円、建物2百万円、構築物0百万円、工具器具及び備品0百万円である。																								
* 3	減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県北葛城郡</td> <td>遊休</td> <td>建物・その他</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>遊休</td> <td>建物・その他</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業別管理会計区分をベースに減損損失を把握するグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。そのうち、時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失402百万円として特別損失に計上している。その内訳は、建物388百万円、その他13百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、税法規定に基づく残存価額に重要性が無いため、当該価額を正味売却価額として算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	奈良県北葛城郡	遊休	建物・その他	340百万円	茨城県稲敷郡	遊休	建物・その他	61百万円		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県北葛城郡</td> <td>遊休</td> <td>建物・その他</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>遊休</td> <td>建物・その他</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業別管理会計区分をベースに減損損失を把握するグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っている。そのうち、時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失402百万円として特別損失に計上している。その内訳は、建物388百万円、構築物13百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、税法規定に基づく残存価額に重要性が無いため、当該価額を正味売却価額として算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	奈良県北葛城郡	遊休	建物・その他	340百万円	茨城県稲敷郡	遊休	建物・その他	61百万円
場所	用途	種類	減損損失																									
奈良県北葛城郡	遊休	建物・その他	340百万円																									
茨城県稲敷郡	遊休	建物・その他	61百万円																									
場所	用途	種類	減損損失																									
奈良県北葛城郡	遊休	建物・その他	340百万円																									
茨城県稲敷郡	遊休	建物・その他	61百万円																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,972	1	2,000	973
合計	2,972	1	2,000	973

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、単元未満株式の買増しによる減少0千株、自己株式の消却2,000千株である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>50</td> <td>18</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> <td>34</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	16	15	0	有形固定資産 その他	50	18	32	無形固定資産	3	1	2	合計	70	34	36	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>87</td> <td>31</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> <td>8</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> <td>39</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	有形固定資産 その他	87	31	55	無形固定資産	33	8	25	合計	120	39	80	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>89</td> <td>24</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> <td>4</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> <td>28</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	有形固定資産 その他	89	24	64	無形固定資産	33	4	29	合計	123	28	94
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																															
機械及び装置	16	15	0																																																															
有形固定資産 その他	50	18	32																																																															
無形固定資産	3	1	2																																																															
合計	70	34	36																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																															
有形固定資産 その他	87	31	55																																																															
無形固定資産	33	8	25																																																															
合計	120	39	80																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																															
有形固定資産 その他	89	24	64																																																															
無形固定資産	33	4	29																																																															
合計	123	28	94																																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	12	一年超	25	合計	37	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	28	一年超	54	合計	82	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	一年内	27	一年超	68	合計	95																																								
	(百万円)																																																																	
一年内	12																																																																	
一年超	25																																																																	
合計	37																																																																	
	(百万円)																																																																	
一年内	28																																																																	
一年超	54																																																																	
合計	82																																																																	
	(百万円)																																																																	
一年内	27																																																																	
一年超	68																																																																	
合計	95																																																																	
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	8	減価償却費相当額	7	支払利息相当額	1	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	15	減価償却費相当額	14	支払利息相当額	1	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	22	減価償却費相当額	20	支払利息相当額	2																																								
	(百万円)																																																																	
支払リース料	8																																																																	
減価償却費相当額	7																																																																	
支払利息相当額	1																																																																	
	(百万円)																																																																	
支払リース料	15																																																																	
減価償却費相当額	14																																																																	
支払利息相当額	1																																																																	
	(百万円)																																																																	
支払リース料	22																																																																	
減価償却費相当額	20																																																																	
支払利息相当額	2																																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(減損損失について)</p> <p>左に同じ</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(減損損失について)</p> <p>左に同じ</p>																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 451円65銭	1株当たり純資産額 456円84銭	1株当たり純資産額 456円89銭
1株当たり中間純利益 7円70銭	1株当たり中間純利益 6円65銭	1株当たり当期純利益 15円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	左に同じ	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	770	658	1,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	36
(うち、役員賞与 (百万円))	-	-	(36)
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	770	658	1,516
期中平均株式数 (千株)	99,937	99,002	99,661

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年12月12日開催の当社取締役会において、資産の効率化および有効化を図るため、当社が保有する関連会社SCA Packaging(Singapore) Pte.Ltdの株式売却について、次のとおり決議した。</p> <p>(1) 売却先 SCA Packaging International B.V.</p> <p>(2) 売却時期 平成18年12月</p> <p>(3) 売却する株式数 1,968,040株 (当社保有全株式)</p> <p>(4) 売却価額 10百万\$\$</p>	

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|------------|
| 1．中間配当による配当金額の総額 | 297百万円 |
| 2．1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月6日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年9月13日 至 平成18年9月30日）平成18年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月7日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月10日関東財務局長に提出。

平成18年6月26日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月12日開催の取締役会において、関連会社 SCA Packaging(Singapore)Pte.Ltdの株式売却を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月12日開催の取締役会において、関連会社 SCA Packaging(Singapore)Pte.Ltdの株式売却を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。